

2023. 3. 7

環境省 ESG ハイレベル金融パネル 意見書

日本総合研究所 翁百合

テーマ1 GXに向けた国内の金融のトレンド

1. 海外では加速度的にGXを進める一方、海外のNGOや投資家からは日本のGXに対する漸進的姿勢に対する懸念も表明されその認識ギャップにも懸念がある。今後日本のGXにおいて産業構造の「変革」を見据えた取組が必要との認識を官民で改めて共有し、これを加速する努力が必要。GXは有力な国内投資やイノベーション創出の機会となり経済成長に結びつく重要な取組みであり、環境行政の視点からも、「カーボンニュートラル」社会に向けた「変革」への具体的な工程を描き、そこに向けた実体経済、金融取引の両面での誘導を、時間軸を示し、国際的理解も得ながら図ることが肝要。

2. その際、地域ごとの特性に配慮することは有効であり、環境省の「脱炭素地域づくり」の施策を、より金融界と連携することも有効。

3. GXを支える資金の出し手としては、特に国内の企業年金、個人投資家等の裾野の拡大が課題。世界的にグリーンウォッシュに対する関心が高まっており、政府がグリーン・トランジションいずれもその資金使途や金融商品の特性について、透明度、信頼度を向上させる施策を講じることが有効。その一環としてインパクトの計測・管理やその情報開示に関するガイダンスなども含まれる。以上の視点は、GX移行債の発行にあたって重要。

テーマ2 ネイチャーポジティブ、TNFD

1. 世界のルールメーカーの関心は、生物多様性保全や自然資本概念の実体経済・金融取引への統合の取組へと大きく移行。今後様々なルールメイキングの進行が見込まれる中、日本は政府のみならず企業や金融界も高い感度を持って情報収集等を行い、官民一体で柔軟かつ迅速な対応がとれるよう施策を講じることが必要。

2. 他方で、生物多様性保全や自然資本重視の取組は、対象や地域によって、計測、評価、管理のあり方が個別性を持たざるを得ない側面がある。現在のTNFDの議論でもそうした点への配慮がなされている状況はあるが、国際的な画一的ルールメイキングに対して、日本の地理的、生態的、経済的特性が極端に足かせにならないよう、分析、評価、海外に提言する能力を、これも官民一体で強化することが急務。

3. 日本が有する技術の中には自然資本の保全、管理、再生などに当たって競争力のあるものも少なくない（森林の観測・保全管理、植林等のための灌漑、空気の浄化、海水淡水化など）。これらをロングリスト化して、振興策を講じ、海外に発信することも効果的。

日本総合研究所も、企業の事業活動のネイチャーポジティブ転換を促進・支援することを目的とした「Finance Alliance for Nature Positive Solutions（略称：FANPS）」を発足させた（https://www.smfg.co.jp/news/j110407_01.html）が、生物多様性を含む自然資本の喪失を食い止め回復傾向へ向かわせる一翼を担えるよう、活動を進めて参りたい。

以上